様式第１（審査基準様式第2）

≪表面≫

□□　　年　　月　　日

大分市長　○○　○○　殿

|  |
| --- |
| 社会福祉法人定款変更認可申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふ　 り　 が　 な名　　　 称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　印 |
| 申請年月日 |  |
| 定款変更の内容及び理由 | 内　　　　　　　　　　　　　　容 | 理　　　　由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

≪裏面≫

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内　　　　　　　　　　　　　　容 | 理　　　　由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

**（注意事項）**

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第３条第１項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第２項又は第３項に規定する書類を添付すること。

４　記名押印に代えて署名することができる。

**※添付書類とともに、申請書を「２部（正本・副本）」提出してください。**

**認可後、申請者へお返しするために1部、市の保管分として1部を必要としています。（副本は写しで可）**

**※定款変更認可申請に係る提出書類一覧（様式例２）及び関係書類を添付すること。**

様式第２（審査基準様式第5）

|  |
| --- |
| 基本財産処分承認申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　 　　　称 |  |
| 理事長の氏名 |  ㊞ |
| 申請年月日 |  |
| 基本財産処分の内容 |  |
| 基本財産を処分する理由 |  |
| 処分物件 |  |

（注意）

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２ 「基本財産処分の内容」欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売買価格、賃貸料等）等を記載すること。

３　「処分物件」欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。

例えば、建物については、１棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、１筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。

様式第２　添付様式

基本財産処分承認申請に係る提出書類一覧（○印が必要な書類）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　区分　　提出資料 | 不動産の売却 | 建物の取り壊し | 現金の取崩し |
| 基本財産処分承認申請書 |  |  |  |
| 理事会・評議員会の議事録（写） |  |  |  |
| 財産目録（処分前直近のもの） |  |  |  |
| 定款（全文） |  |  |  |
| 不動産登記履歴事項証明書（処分予定物件の3月以内） |  |  |  |
| 基本財産の預金残高証明書 |  |  |  |
| 基本財産の預金通帳（写） |  |  |  |
| 不動産の評価書証明書 |  |  |  |
| 売買（交換）仮契約書等（写） |  |  |  |
| 売却代金等の使途計画書（具体的な内容） |  |  |  |
| 図面（配置図・平面図・字図） |  |  |  |

※建物を取り壊し、土地を売却する予定の場合は、「不動産の売却」の書類を添付すること。

様式第３（審査基準様式第6）

≪表　面≫

|  |
| --- |
| 基本財産担保提供承認申請書 |
| 申　請　者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふ り が な名　　 称 |  |
| 理 事 長 の 氏 名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 申　請　年　月　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 資金借入れの理由 |  |
| 事業の概要借入金で行う |  |
| 資　金　計　画 |  |
| ≪裏　面≫ |
| 担保提供供に係る借入金 | 借入先 |  |
| 借入金額 |  |
| 借入期間 |  |
| 借入利息 |  |
| 償還方法 |  |
| 償還計画 |  |
| 担　保　物　件 |  |

（注意）

　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

　２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは日本工業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　３　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

４　担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

なお、既に担保に供している物件を更に担保に供するときは、その旨を附記すること。

 ５　資金の借入以外で、基本財産を担保に供する場合は、適宜申請書（左横書きとし、用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。

６　記名押印に代えて署名することができる。

様式第３　添付様式

基本財産担保提供承認申請に係る提出書類一覧（○印が必要な書類）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　区分　　提出資料 | 不動産購入資金の借入 | 運転資金の借入 | 担保物件の変更 |
| 基本財産担保提供承認申請 |  |  |  |
| 理事会・評議員会の議事録（写） |  |  |  |
| 財産目録（直近のもの） |  |  |  |
| 定款（全文） |  |  |  |
| 不動産登記履歴事項証明書（処分物件の3月以内） |  |  |  |
| 資金計画書 |  |  |  |
| 補助金・助成金の内定通知書（写）（大分市以外の場合） |  |  |  |
| 借入金に係る金銭消費貸借契約書（内定通知）（写） |  |  |  |
| 償還計画書（各年度の償還額及び財源を明記。他の借入金がある場合、法人全体のものも添付） |  |  |  |
| 寄附金を予定している場合：贈与契約書（写）、身分証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、通帳の写し（表紙と該当ページの写） |  |  |  |
| 決算関係書類（過去3年間） |  |  |  |
| 工事関係契約書（契約書・仮契約書） |  |  |  |
| 図面（配置図・平面図・字図） |  |  |  |
| 不動産売買契約書（写）仮契約含む |  |  |  |
| 不動産の評価書証明書 |  |  |  |

様式例１

□□　　年　　月　　日

大分市長　○○　○○　殿

|  |
| --- |
| 社会福祉法人定款変更認可申請書（届出書） |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふ　 り　 が　 な名　　　 称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　印 |
| 申請年月日 |  |
| 定款変更の内容及び理由 | 内　　　　　　　　　　　　　　容 | 理　　　　由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

様式例2

定款変更認可申請に係る提出書類一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更事項添付書類 | 事業目的の追加 | 役員等定数の変更 | 基本財産の変更 | 定款例に合わせた条文整理 | 備 考 |
| 設置経営 | 受託経営 | 新築 | 増改築(拡張含) | 削除 |
| 1 | 社会福祉法人定款変更認可申請書 |  |  |  |  |  |  |  | 様式第1（審査基準様式第２） |
| 2 | 評議員会議事録（写） |  |  |  |  |  |  |  | 原本証明すること |
| 3 | 理事会議事録（写） |  |  |  |  |  |  |  | 原本証明すること |
| 4 | 財産目録 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 | 変更後の定款 |  |  |  |  |  |  |  | 「変更後定款」と表示すること |
| 6 | 現行の定款 |  |  |  |  |  |  |  | 「変更前定款」と表示すること |
| 7 | 添付書類目録 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 | 事業計画書 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 | 収支予算書 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 | 受託事業の概要説明書 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 | 委託契約書（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 | 関係条例（写） |  |  |  |  |  |  |  | 受託事業の関係条例 |
| 13 | 施設建設関係書類（取得含む） | 予算書又は決算書 |  |  |  |  |  |  |  | 施設建設にかかるもの |
| 補助金等の決定通知書（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 助成金決定通知書（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金決定書（写）又は受理証明書（写）等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金関係書類 | 償還計画 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 償還金贈与契約書（写） |  |  |  |  |  |  |  | 償還財源に寄附金をあてるとき |
| 所得証明書身分証明書印鑑登録証明書 |  |  |  |  |  |  |  | 償還財源に寄附金をあてるとき、寄附者の状況 |
| 各種補助要綱等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築資金贈与契約書 （写） |  |  |  |  |  |  |  | 建築費等の財源に寄附金をあてるとき |
| 身分証明書．印鑑登録証明書 |  |  |  |  |  |  |  | 施設の建設財源に寄附金をあてる時､寄附者の状況 |
| 残高証明書 |  |  |  |  |  |  |  |
| 法人の決算書 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事関係契約書、見積書、請負工事等の領収書（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 不動産売買契約書（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 不動産登記事項証明書 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築検査済証（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 図 面 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 | 施設長就任承諾書、履歴書及び施設長の資格を有する書類 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 | 廃止事業に係る財産の処分方法 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 | 事業の廃止届（写）又は認可書（写）等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 | 基本財産処分承認書（写） |  |  |  |  |  |  |  |  |

※添付した書類に○をつけてください。

※事業用不動産を借用する場合には、その関係書類も必要になります。

様式例3

**社会福祉法人代表者変更届**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□□　　年　　月　　日

大分市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届　出　者 | 主たる事務所の所在地 |  |
|  |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

　次のとおり当法人の代表者を変更しましたので、届け出ます。

記

１　代表者名

住　　所

職　　業

（旧代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２　変更年月日　　　平成　　年　　月　　日

３　添付書類

(1) 代表者変更後の法人登記簿謄本

(2) 理事会及び評議員会の議事録

(3) 理事の就任承諾書及び履歴書（理事長が新たに就任する場合）

(4) 役員名簿及び評議員名簿（直近のもの）

※ 上記添付書類において、写しの場合には原本証明をしてください。

様式例4

□□　　年　　月　　日現在

　役員・評議員一覧表

役員の任期：□□　年　月　日～□□　年　月　日

評議員の任期：□□　年　月　日～□□　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | 生年月日(年齢) | 住　所（電話番号） | 欠格事項の有無 | 特殊関係人等の有無 | 現職または職歴 |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |
|  |  | （　） | （　　　　　） |  |  |  |

※役職名とは理事長・業務執行理事・理事・監事・評議員を記載

※現職または職歴には直近の職歴及び社会福祉に関係する職歴（社会福祉法第39条）等を記載

様式例5(Ａ4)

理事(注1)(注4)就任承諾書

社会福祉法人□□□

理事長　 □□ □□ 様(注2)

私は、社会福祉法人□□□の理事(注1)(注4)に就任することを承諾します。

就 任 期 間

○○（元号）□□年□□月□□日開催の第1回評議員会から

○○（元号）□□年度定時評議員会の終結の時まで（注3）(注4)

平成□□年□□月□□日（注2）（注4）

住 所

氏 名 　　　　　　　　　　印（注5）

（注１）監事、評議員、評議員選任・解任委員の就任承諾書は、理事の文言を監事、評議員、評議員選任・解任委員に換えて作成する。

（注２）理事・監事については、法人設立以降で第1回評議員会以前の日付を、評議員については評議員候補を選考する第1回理事会以前の日付を記入する。

（注３）理事・監事・評議員の任期については、定款の規定に基づき記載すること。

（注４）評議員選任・解任委員の就任承諾書は、理事の文言を評議員選任・解任委員に換えて作成する。日付は法人設立以降で第１回理事会以前の日付を記入すること。なお、就任期間は評議員選任・解任委員運営規程等の任期を記載すること。

（注５）住所・氏名は直筆で行うこと。

様式例6（Ａ4）　　　　　　　　＜表面＞

誓約書（欠格事項等）

社会福祉法人○○会の理事に就任するにあたり、次の各号を誓約します。

１ 社会福祉法第4 0条第１ 項各号の欠格条項に該当しないこと

２ 各理事と親族等特殊関係にある者が上限を超えて含まれないこと

３ 各評議員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

４ 暴力団員等の反社会的勢力者に該当しないこと

５ 今後、上記１号から３号の記載事項に該当したときは遅滞なく報告すること

　　　　□□　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　印

社会福祉法人〇〇会

　　　　　理　事　長　〇〇〇〇　殿

※ 評議員又は監事の誓約書の場合、「理事」を「評議員」又は「監事」に差し替え、第2 号の文言を次のように差し替える。

（評議員の場合）

２ 各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

（監事）

２ 各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

＜裏面＞

≪欠格事項抜粋≫

社会福祉法

（役員の資格等）

第44条 第40条第1項の規定は、役員について準用する。

【読替え後】

（１）法人

（２）成年被後見人又は被保佐人

（３）生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

（４）前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

（５）第56条第8項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

２ 監事は、理事又は当該社会福祉法人の職員を兼ねることができない。

３ 理事は6人以上、監事は2人以上でなければならない。

４ 理事のうちには、次に掲げる者が含まれなければならない。

（１）社会福祉事業の経営に関する識見を有する者

（２）当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者

（３）当該社会福祉法人が施設を設置している場合にあっては、当該施設の管理者

５　監事のうちには、次に掲げる者が含まれなければならない。

（１）社会福祉事業について識見を有する者

（２）財務管理について識見を有する者

６ 理事のうちには、各理事について、その配偶者若しくは3親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊関係がある者が3人を超えて含まれ、又は当該理事並びにその配偶者及び3親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が理事の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

７ 監事のうちには、各役員について、その配偶者又は3親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになってはならない。

(評議員の資格等)

第40条 次に掲げる者は、評議員となることができない。

１ 法人

２ 成年被後見人又は被保佐人

３ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

４ 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

５ 第56条第8項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

様式例7（Ａ4）

≪表面≫

親族等特殊関係人に関する申立書

　　社会福祉法人□□会の理事（監事）に就任することにあたり、社会福祉法第

４４条第６項に規定する親族等の特殊関係に関する事項は以下のとおりです。

　　１．役員及び評議員に親族等の特殊関係人はいません。

　　２．私と役員及び評議員との親族等の特殊関係人に該当者は以下のとおりです。

　　　　　氏名

　　　　　役職

　　　　　関係

　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　印

社会福祉法人〇〇会

　　　　　理　事　長　〇〇〇〇　殿

（注１）評議員の場合は「理事」を「評議員」に、「第４４条第６項」を「第40条第４項及び第５項」に変更すること。また監事の場合は「理事」を「監事」に、「第４４条第６項」を「第４４条第７項」に変更すること。

≪裏面≫

【別紙　社会福祉法施行規則　抜粋】

親族等特殊関係人に関する申立書に関する規定

**≪以下は就任する役職・評議員により使用してください。≫**

【理事】社会福祉法施行規則

（理事のうち各役員と特殊の関係にある者）

第2条の10　法第44条第6項に規定する各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

1.当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

2.当該理事の使用人

3.当該理事から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者

4.前2号に掲げる者の配偶者

5.第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

6.当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

7.第2条の7第8号に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

【監事】社会福祉法施行規則

（監事のうち各役員と特殊の関係がある者）

第2条の11　法第44条第7項に規定する各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

1.当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

2.当該役員の使用人

3.当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者

4.前2号に掲げる者の配偶者

5.第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

6.当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

7.当該監事が役員若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該監事及び当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の合計数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

8.他の社会福祉法人の理事又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）

9.第2条の7第8号に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

【評議員】社会福祉法施行規則

（評議員のうちの各評議員と特殊の関係がある者）

第2条の7　法第40条第4項に規定する各評議員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者

は、次に掲げる者とする。

1.当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

2.当該評議員の使用人

3.当該評議員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者

4.前2号に掲げる者の配偶者

5.第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

6.当該評議員が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該評議員及び当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の合計数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

7.他の社会福祉法人の役員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）

8.次に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）

　　イ　国の機関

　　ロ　地方公共団体

　　ハ　独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人

　　ニ　国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

　　ホ　地方独立行政法人法（平成15年法律第108号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人

　　ヘ　特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人であつて、総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第9号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員のうちの各役員と特殊の関係がある者）

第2条の8　法第40条第5項に規定する各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、

次に掲げる者とする。

1.当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

2.当該役員の使用人

3.当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者

4.前2号に掲げる者の配偶者

5.第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

6.当該役員が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

7.他の社会福祉法人の役員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）

様式例8（Ａ4）　　　　　＜表面＞

**履　　歴　　書**

□□　　年　　月　　日作成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 実印 |  |
| 氏　　名 |  |  |
| 生年月日 |  　　　　年　　月　　日（満　　歳） | 　性別 |  |
| 住　　所 | 〒 　　　　　　　　　 （　　　） |

　※理事・監事については印鑑登録証明書どおりに記載すること。

 《学歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学　校　名 | 学部学科名 | 期　　　　　　間 | 資　　格 |
|  |  | 　　年　月　日～　　年　月　日 | 　　 卒　　年退 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《職歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　年　月　日～　　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《現職》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　　年　月　日　～　現　在 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　※現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

＜裏面＞

《他法人役員経歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　年　月　日～　　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 　※他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

 《その他兼務職歴》（例：民生委員・任意団体等の役員歴）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先　等 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  |  　年　月　日～　　年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《資格・免許》

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称（種　別） | 登録年月日及び登録番号 | 取扱機関 |
|  |  　　　年　　月　　日 | № |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 《他の理事予定者・評議員予定者との関係》（注）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　名 | 具体的な関係 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）次のいずれかに該当する場合に記載する。

（１）他の理事・監事・評議員予定者と親族関係等特殊関係にある場合

（２）他の理事・監事・評議員予定者と同一団体に所属している場合（親族等特殊関係者に該当しない場合を含む。）

※履歴については、欄の上から**古い順に**記載すること

※役員（理事・監事・評議員）の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること

様式例9-1

□□◯年○月○日

 各役員（理事・監事） 様

 社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○

□□○○年度第◯回理事会の開催について（通知）

標記理事会を下記により開催いたしますので、ご多忙中誠に恐縮ですが、ご出席くださいますようお願いいたします。

 なお、社会福祉法第45条の14第5項の規定により、決議事項に特別の利害関係を有する理事は決議に加わることができないこととされております。今回の決議事項に該当するものがございましたら、別紙出欠票の該当欄に「◯」をお付けいただき、ＦＡＸ又は郵送にてご返信くださいますよう、お願いいたします。

記

１ 日 時

 　□□ 年 月 日（ 曜日） 時 分から 時 分まで（予定）

２ 場 所

 　大分市○○町 ○○番地 社会福祉法人○○会法人本部 会議室

３ 議 題

（１）決議事項（議案書は別添のとおりです）

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

４ 事務局連絡先

 社会福祉法人○○会 法人本部（担当 ○○）

 〒○○○－○○○○

 　住所 ・・・・・・・・・・・・

 　電話 ・・・・・・・・・・・・　FAX ・・・・・・・・・・・・

注1：評議員会の場合は「役員」「理事会」「社会福祉法第45条の14第5項」等を「評議員」「評議員会」「社会福祉法第45条の9第8項」等に変更し作成すること。

様式例9-2

社会福祉法人○○会

□□○○年度 第○回理事会

出 欠 票

（ＦＡＸ ○○○○－○○－○○○○）

社会福祉法人○○会理事長 様

□□ 年 月 日（ 曜日）開催の、標記の理事会に

出席 ・ 欠席

します。

各決議事項に係る特別の利害関係については、下記のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 議決事項 | 特別の利害関係の有無 |
| 第1号議案　○○○○○○ | 有　・　無 |
| 第2号議案　○○○○○○ | 有　・　無 |
| 第3号議案　○○○○○○ | 有　・　無 |

住 所

氏 名

|  |
| --- |
| 備考・ご意見等 |

様式例10

□□ 年 月 日

各 理 事（監事） 様

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○

提　案　書

理事会の招集につきまして、社会福祉法第45条の14第9項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第94条の規定に従って、招集の手続を経ることなく下記のとおり開催したいと存じます。

つきましては、下記により開催する理事会の招集手続きの省略にご同意いただける場合は、別添「同意書」に署名押印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

１ 日 時

 　□□○年○月○日 ○時○分から○時○分まで（予定）

２ 場 所

 大分市○○町○○番地 社会福祉法人○○会法人本部 会議室

３ 議 題

（１）決議事項（議案書は別添のとおりです）

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

４ 同意書の送付について

□□○年○月

○日までにご返送くださいますようお願いいたします。

５ 返送先

社会福祉法人○○会 法人本部（担当 ○○）

 　〒○○○－○○○○

 　住所 ・・・・・・・・・・・・

 　電話 ・・・・・・・・・・・・　FAX ・・・・・・・・・・・・

（注1）日時及び場所とは、招集は省略しますが、理事会で議案を議決するために同意書等の確認を行う日時（予定）及び場所となります。

（注2）評議員会についても、修正し使用してください。

以下の様式も同様の取り扱いをしてください。

様式例11

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○ 様

同 意 書

　私は、社会福祉法第45条の14第9項により準用される一般社団法人及び一般財

団法人に関する法律第94条の規定に従って、招集の手続を経ることなく下記のとおり理事会を開催することに同意いたします。

記

１ 日 時

□□○年○月○日 ○時○分から○時○分まで（予定）

２ 場 所

大分市○○町○○番地 社会福祉法人○○会法人本部 会議室

３ 議 題

（１）決議事項

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

理 事（監事） 　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式例12

□□○年○月○日

各理事　 様

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○

提 案 書

理事会の目的である事項につきまして、社会福祉法第45条の14第9項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第○条の規定に基づき、理事会を開催することなく、提案事項につき決議の省略を行いたいと存じます。

つきましては、下記「提案事項」にご同意いただける場合は、別添「同意書」に署名押印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

１ 提案事項

（１）決議事項

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

２ 同意書の送付について

□□○年○月○日までにご返送くださいますようお願いいたします。

なお、提案事項について特別の利害関係を有する場合は、決議の省略に加わることができないとされておりますので、同意書の提出に代えて、その旨をご連絡ください。

３ 返送先

社会福祉法人○○会 法人本部（担当 ○○）

〒○○○―○○○○

住 所 ・・・・・・・・

電 話

様式例13

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○ 様

同 意 書

私は、□□○年○月○日付提案書により○○様から提案のありました下記の事項について、社会福祉法第45条の14第9項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第○条の規定に従って、書面により、当該提案事項について同意いたします。

記

１ 提案事項

（１）決議事項

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

□□　 年 月 日

理 事　　　　　　　　　 ㊞

様式例14

□□○年○月○日

各 監 事 様

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○

理事会決議の省略に係る異議の確認について

理事会の目的である事項につきまして、社会福祉法第45条の14第9項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第○条の規定に基づき、理事会を開催することなく、提案事項につき決議の省略を行いたいと存じます。

つきましては、下記「提案事項」につき監事の皆様に異議の有無を確認したく、異議がない場合は、別添「確認書」に署名押印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

１ 提案事項

（１）決議事項（議案書は別添のとおりです）

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

２ 確認書の送付について

□□○年○月○日までにご返送くださいますようお願いい

３ 返送先

社会福祉法人○○会 法人本部（担当 ○○）

 　〒○○○－○○○○

 　住所 ・・・・・・・・・・・・

 　電話 ・・・・・・・・・・・・　FAX ・・・・・・・・・・・・

様式例15

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○ 様

確 認 書

私は、□□○年○月○日付依頼書により○○様から異議の確認依頼がありました下記の提案事項に係る理事会決議の省略について、異議はありません。

記

１ 提案事項

（１）決議事項（議案書は別添のとおりです）

第1号議案　○○○○○○

第2号議案　○○○○○○

第3号議案　○○○○○○

□□ 年 月 日

監 事 　　　　　　　　　㊞

様式例16

社会福祉法人○○会 理事会議事録

□□○年○月○日、理事長○○○○が、理事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について下記の内容の提案書を発し、また、監事の全員に対して当該提案に対する異議の有無を確認する依頼書を発したところ、当該提案につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を得るとともに、監事の全員から書面により異議がない旨の回答を得たので、社会福祉法第４５条の１４第９項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第９６条及び定款第○条に基づく理事会の決議の省略により、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

理事会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が記名押印する。

記

１ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

（１）決議事項

第1号議案　○○○○○○

　　決議の概要　議案書のとおり決議する。

第2号議案　○○○○○○

　　決議の概要　議案書のとおり決議する。

第3号議案　○○○○○○

　　決議の概要　議案書のとおり決議する。

２ 理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した者の氏名

理事長 ○○○○

３ 理事会の決議があったものとみなされた日

□□○年○月○日

理事の全員（○名）の同意書及び監事の全員（○名）の確認書は別添のとおり。

なお、提案した事項について特別の利害関係を有する理事はいなかった。

４ 理事会議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

理事（長） ○○○○

□□○年○月○日

議事録作成者

理事（長） ○○○○ ㊞

※当該議事録に、理事及び監事に送付した提案書（議案書含む）、提案に係る関係資料、理事全員の同意書及び監事全員の確認書を添付すること。

様式例17（Ａ4）

理事会（評議員会）議事録 参考例（省令第2 条の15第3項及び第2 条の17第3項）

○○年度 第　回 理事会（評議員会）議事録

１．基本事項

(１)招集通知年月日

(２)開催年月日及び開催時刻及び閉会時刻

(３)開催場所

※理事会の場合

(４)出席理事名（総数○名中○名）

(５)欠席理事名

(６)出席監事名

(７)その他出席者（※参加した職員等の氏名等）

※評議員会

(４)出席評議員名（総数○名中○名）

(５)欠席評議員名

(６)出席理事名

(７)出席監事名

＜（８）会計監査人名＞

(８)その他出席者（※参加した職員等氏名等）

２．議題及び報告事項

議案

第１号議案　平成○年度事業計画について

第２号議案　□□□□について

報告事項

（１）定款第17条第3項に基づく理事長の職務執行の状況について

（２）△△△△について

３. 議事の経過の要旨及びその結果

　議長・議事録署名人の選出等の経緯

第１号議案 平成○年度事業計画について

議長：第1号議案について事務に説明を求める。

○○課長：平成○年度事業計画の内容は、・・・。

Ｂ理事：計画の具体的な資金計画はどうか。

Ａ理事長：積立金の取り崩し・・・

Ｄ監事：・・・・

議長が裁決を求め決議に参加した理事5 人のうち4 人が賛成し承認された。

※順次　議事の経過の要旨及びその結果を記載

報告事項

議長：理事長に報告事項（１）定款第17条第3項に基づく理事長の職務執行の状況についての報告を求める。

理事長：報告（１）の資料に基づき説明

Ｂ理事：質問～。

※次の項目は該当がある場合に記載

◆特別の利害関係を有する評議員の氏名

◆監事＜又は会計監査人＞の意見等

①監事の選任若しくは解任又は辞任についての意見

②監事を辞任した者による、辞任した旨及びその理由

③議案に、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認める調査結果の報告

④監事の報酬等についての意見

＜⑤会計監査人が監事と意見を異にするときの会計監査人の意見＞

＜⑥定時評議員会の決議により出席を求められた会計監査人の定時評議員会における意見＞

5. 議事録署名人（※定款に定める者が署名又は記名押印）

　　　　　年　　月　　日

理事長 　　　　　　　㊞

監　事 　　　　　　　㊞

監　事 　　　　　　　㊞（注２）

（注１）評議員選任・解任委員議事録もこの様式例を参照に作成してください。

（注２）理事会の場合は定款に規定された議事録署名人、評議員会の場合は選出された議事録署名人、評議員選任・解任委員会の場合は規程に基づき記載すること。

様式例18（Ａ4）

令和 年 月 日

（報告者）

社会福祉法人○○会

理事長 ○○○○ ㊞

業務執行理事○○○○㊞

職務執行状況報告書

社会福祉法第45条の16第3項及び定款第○条第○項の規定に基づき、理事長及び業務執行理事の自己の職務の執行状況について、下記のとおり報告いたします。

記

○ 理事会が定めた理事長及び業務執行理事の専決事項

○ 各施設等事業活動の状況

○ 月次決算（四半期・半期決算）

○ 事業及び経理上生じた重要事項

○ 行政庁への届出のうち重要なもの

○ 行政庁からの指導・指摘事項

○ 理事会決議事項のうち重要な事項の経過 等

注）社会福祉法において理事長及び業務執行理事の報告事項は定めがないことから、各法人の状況に応じた内容で実施することとなるが，当該報告は，理事会による理事長等の業務執行の監督を十分に機能させるものであることから，上記のような事項を報告することが考えられる。

　なお、定款準則等に報告事項の項目及びその内容を定めることも可能である。